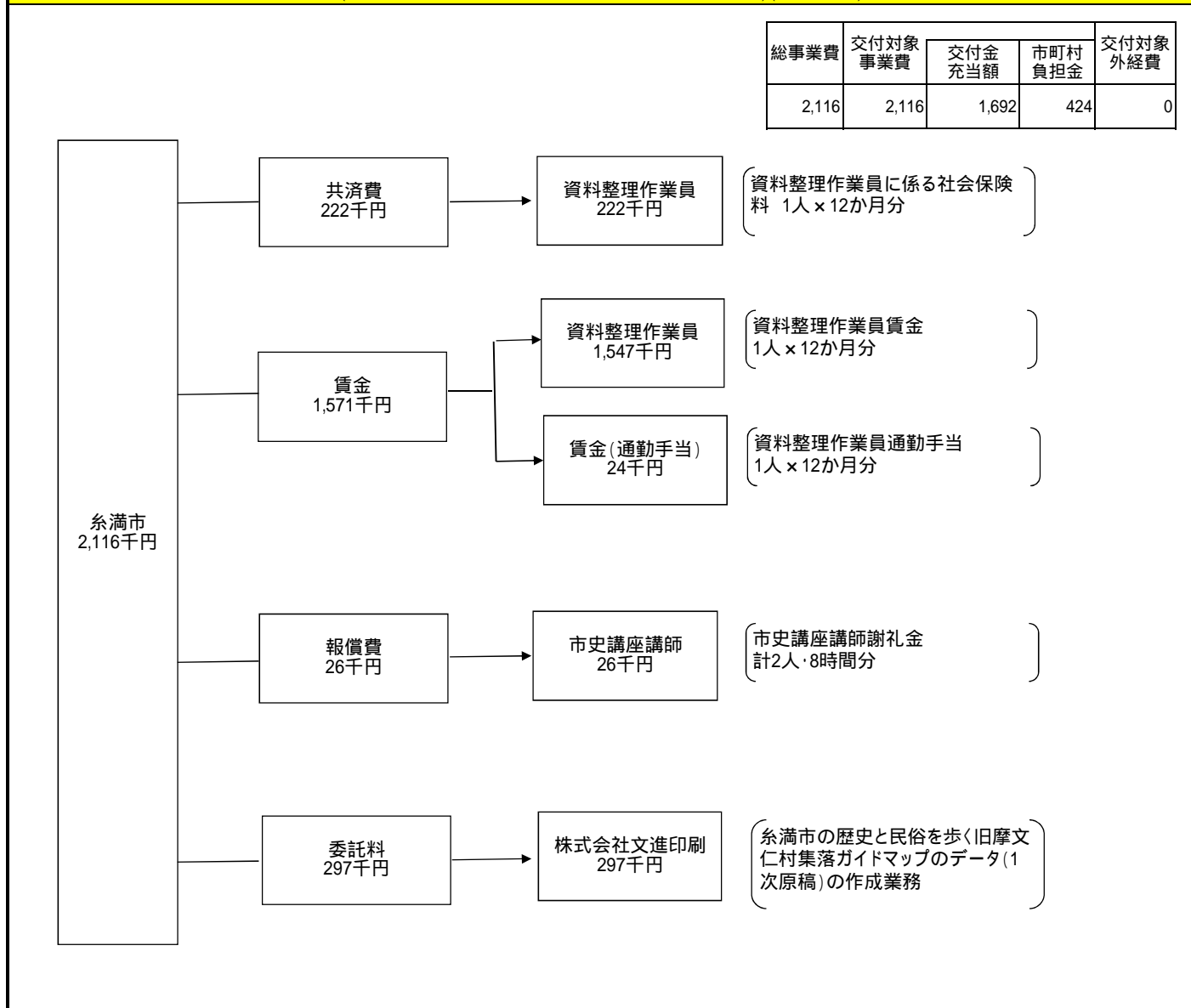


市町村名	糸満市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	生活感幸(観光)環境づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-工	
担当部課名	教育委員会 総務部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光地としての魅力向上を図るため各地域の歴史、民俗地図等資料を作成し、市民等を対象に地域の風土、文化、歴史等について学ぶ市史講座を開催する。						
効果発現年度	当年度	後年度(年度)					
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他()		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,163	2,047	2,267	2,661	2,183
		(b)予算現額	2,163	2,047	2,267	2,661	2,183
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	2,163	2,047	2,267	2,661	2,183
	B.執行済額		2,143	2,021	1,812	2,573	2,116
	うち交付金充当額		1,714	1,616	1,450	2,058	1,692
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.1%	98.7%	79.9%	96.7%	96.9%
予算の状況の説明		執行率が96.9%となっており、予定通りの執行を行うことができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	市史講座の開催(年2回)	目標	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)	
		実績	2回	2回	2回	2回	
	旧摩文仁村の歴史民俗地図の作成	目標	()	()	()	(作成)	
		実績				作成	
					()		
					()		
達成状況説明	・市史講座を毎年度2回開催し、令和元年度に行った2回の講座では、第1回は定員通り、第2回は定員を超える受講者があり、また第1回・2回の合計受講者80名中27名は市外の方であったことから、市内外に本市の市史講座が高く評価されていることが伺える。また、市の文化・歴史への理解が深まったかのアンケートにおいては、第1回は91%、第2回は100%が理解が深まったと回答した。 ・歴史民俗地図として、『糸満市の歴史と民俗を歩く旧摩文仁村集落ガイドマップ』のデータ(1次原稿)の作成を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		R1年度	目標値(年度)			
	市史講座受講者アンケート「市の歴史・文化への理解が深まったか」に対して「はい」の割合80%以上	目標	(80%)	()	()	()	
		実績	95%				
	市ホームページ上での歴史民俗地図へのアクセス数1,250件以上	目標	(1,250)	()	()	()	
実績		1,938					
進捗状況説明	(理解の深まり) ・受講者の興味を引き、かつ学術的な質を保つが理解しやすい受講内容にすることで、市内外から多くの参加者を得ることができた。その結果として、市史講座のアンケートにおいて、受講者の知識向上に貢献していることを把握できた。 (ホームページアクセス数) ・問い合わせ対応時の周知やQRコードの活用等もあり、H30年度よりアクセス数が300件以上の増加があった。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	(理解の深まり) ・講座の内容・講師の経験・受講者の年齢層等により、理解の深さに差が出る ことが予想される。 ・参加する年齢層に偏りがある。 (ホームページアクセス数) ・次回の歴史民俗地図の発行は令和3年度を予定しているため、既存のページ のアクセス数維持・増進を図る必要がある。	(理解の深まり) ・講師との事前調整により、受講者が理解しやすい講座内容を設定する。 ・講座の内容のみではなく、幅広い層がアクセスしやすい周知を行う。 (ホームページアクセス数) ・『旧真壁村集落ガイドマップ』のQRコードの活用とともに、問い合わせ対応時の 周知等を行い、ホームページへのアクセスを誘導している。
今後の取り組み方針		
	(市史講座) ・市史講座は学術的な質の担保と受講者の理解を両立しなければならないため、適当な講師選定・内容設定と事前調整に努める。 ・市内外からの多くの参加者を募るために、HP等を活用し周知を行っていく。 (ホームページアクセス数) ・市史講座での地図の活用や、問い合わせ対応時の周知等のみならず、本市ホームページにおいて、関連すると思われるページとの相互リンクを行うことで、歴史 民俗地図掲載ページへのアクセスの誘導を行う。 ・幅広い層を取り込むため、教育委員会の他事業を行った際にも周知ができるか検討する。	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は3社見積もりでの随意契約で選定しており、妥当であったと考えている。 不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	観光地危険物駆除事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3-(2)-工	
担当部課名	市民健康部 市民生活環境課		事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光客のハブ咬傷の危険性を除去し安全を確保するため、ハブ生息地域を把握し、ハブ捕獲・駆除を行う。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他 ()	
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	3,558	3,444	2,485	2,640	2,681
		(b)予算現額	3,558	3,444	2,485	2,640	2,681
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	3,558	3,444	2,485	2,640	2,681
	B.執行済額		3,287	3,264	2,331	2,598	2,617
	うち交付金充当額		2,629	2,611	1,864	2,078	2,093
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.4%	94.8%	93.8%	98.4%	97.6%
予算の状況の説明		令和元年度は97.6%となり、ほぼ、当初予算通りに執行することができた。不用額は64千円で主に費用弁償(通勤手当)と燃料費に伴う減である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ハブ捕獲器の設置	目標	(設置)	(設置)	(150基)	(150基)	
		実績	設置完了	設置完了	154基	130基	
	ハブ生息地の調査	目標	(調査)	(調査)	(調査箇所15カ所)	(調査箇所15カ所)	
実績		調査完了	調査完了	調査15カ所完了	調査15カ所完了		
達成状況説明	ハブ生息地において、過去の捕獲実績に基づき調査(延べ15カ所)を行った。また、市内主要観光地におけるハブ捕獲器の設置を重点的に配置した。ハブ捕獲器は延べ154基を保有している。その内、115基を観光地や生息地である喜屋武岬や平和創造の森公園等へ設置し、生息密度を下げるため観光地周辺の民有地(喜屋武地区・高嶺地区・阿波根地区)においても15基設置している。また、令和元年度は緊急時でも対応できるように24基はストックとして保管し、必要に応じ対応した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	観光客のハブの咬傷被害件数2件	目標	()	()	(2件以下)	(2件以下)	()
		実績			2件	0件	
	〔参考指標〕 ハブ及びサキシマハブ捕獲率 (捕獲率/捕獲器設置数)	目標	()	(103.75%以下)	()	()	()
		実績		64.2% (77匹/120基)			
進捗状況説明	令和元年度の成果目標は観光客のハブの咬傷被害件数2件以下としてしており、実績は0件であったことから目標は達成された。						

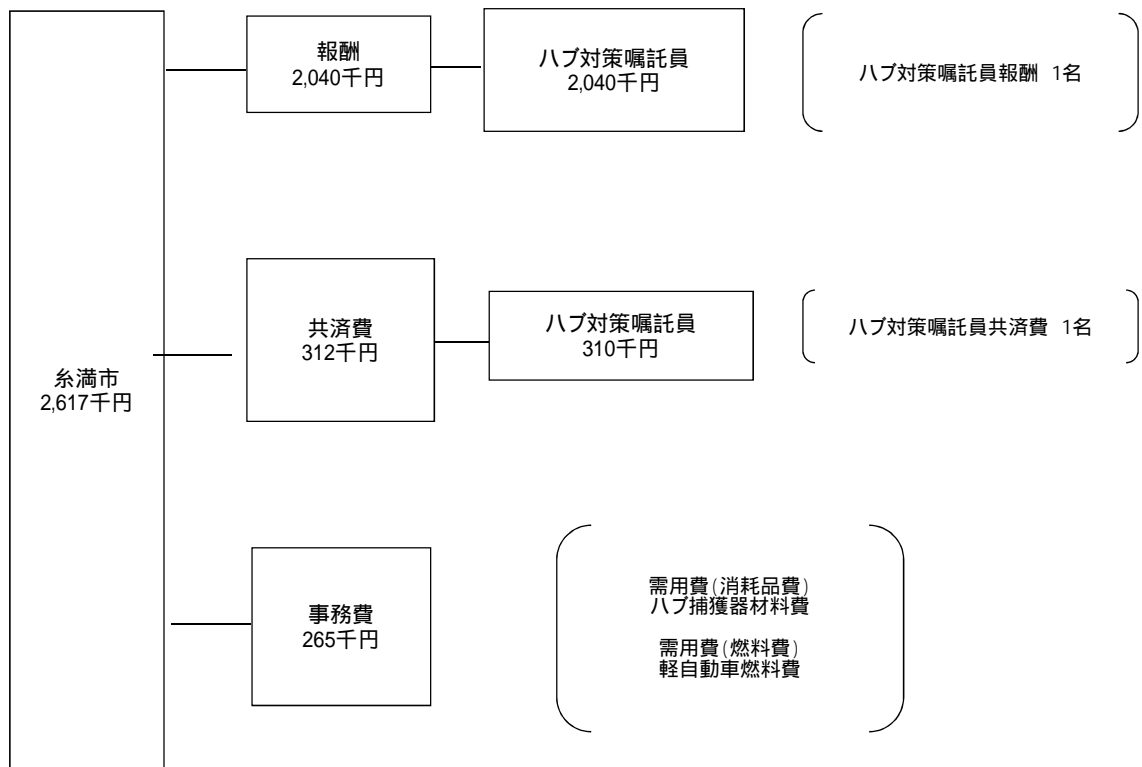
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当該年度はハブの咬傷被害件数が0件であったが、市民からハブの目撃情報は寄せられているため、観光地においても相当数のハブが生息していると考えられる。	当該年度はハブの咬傷被害件数が0件であったが、引き続き被害を出さないために捕獲器の設置及び調査を継続して行っていく。また、捕獲器の設置については、目撃情報等を検証し、適切な場所や時期を考察する。

今後の取り組み方針

継続的に事業を実施してきたこともあり、一定の事業効果は上げている。しかし、ハブの目撃情報は多数寄せられているため、今後は捕獲器の設置や調査のみならず、看板の設置等を行いハブの咬傷被害の減少に向けた取り組みを行っていく。また、地域住民と協力し、観光地周辺のハブの目撃情報等の収集にも努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,617	2,617	2,093	524	0



資金の流 れの点 検・費 目・評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定方法について、嘱託職員は同様事業での経験豊富な者を任用しており、消耗品等購入先も妥当と認められる。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	不用額は2.3%であり、適切な予算規模である。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	費目、用途については、書類等で確認しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	糸満イベント推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済観光部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 -1-(1)	
事業内容	地域の伝統芸能の保存継承及び観光誘客を図るため、糸満ふるさと祭りへの支援を行う。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他()	
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	15,820	15,876	16,756	16,751	7,080
		(b)予算現額	15,820	15,876	18,756	17,951	7,080
		(c)増減額(b-a)	0	0	2,000	1,200	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A.計(b+d)		15,820	15,876	18,756	17,951	7,080
	B.執行済額		15,782	15,806	18,637	17,894	7,080
	うち交付金充当額		12,625	12,645	14,910	14,315	5,664
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.8%	99.6%	99.4%	99.7%	100.0%
予算の状況の説明		平和に対する意識の向上及び冬場の観光誘客を図る目的で実施されてきた平和の光イベント事業については、H30年度で当初の目標を達成したことで終了となり、R1年度より予算が減となっている。また、令和元年度の予算執行率は100%となり不用額が生じなかった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	糸満ふるさと祭りに係る運営費の補助 日程:令和元年8月 会場:糸満漁港北地区 内容:地域伝統芸能、一般団体演舞、県内アーティストステージイベントなど	目標	(イベントの開催)	(イベントの開催)	(補助実施)	(補助実施)	
		実績	イベントを開催	イベントを開催	補助実施	補助実施	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	R1年度は、沖縄爬龍舟フェスティバルが復活し、糸満ふるさと祭りと南部豊かな海づくり大会の3イベント合同の開催となった。期間中の3イベントでの来場者数は60,998人。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	糸満ふるさと祭り 来場者数:47,000人	目標	()	(46,000人)	(46,000人)	(47,000人)	()
		実績		44,210人	24,000人	34,548人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	達成状況にも記載したとおり、爬龍舟フェスティバルが復活したことにより、昨年度を超える来場者数となったが、初日が大雨だったため、目標の人数に達することが出来なかった。						

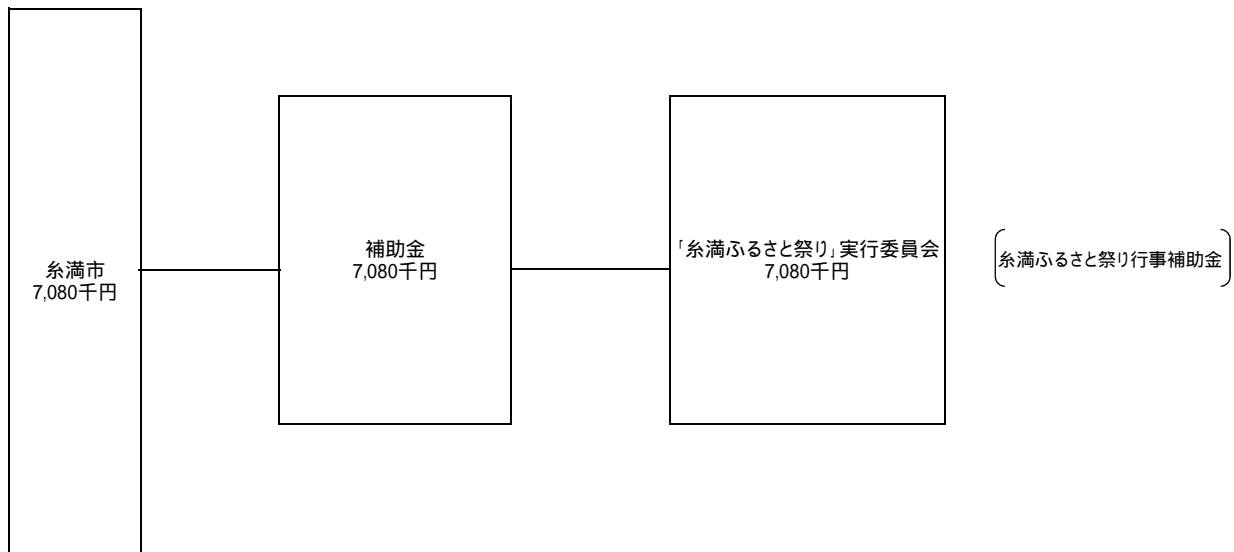
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【糸満ふるさと祭り】 8月の暑い時期に2日間のイベント日程ということもあり、来場客の暑さ対策や、それに併せて日中からでも楽しめるような催しが必要と考えられる。また、雨天の際にも来場者が楽しめるよう留意する。</p>	<p>【糸満ふるさと祭り】 基本的に屋外のみイベントとなるため、日中の暑さ対策だけでなく、雨天時に休憩できる場所を確保し、滞在時間を長く出来るよう取り組む。また、県内においてイベントが集中する時期にあたることから、本市の特色(地域で異なる演舞等)を前面に出したプログラム実施を図る。 雨天時にも出店事業者は営業しているため、参加者が雨にぬれずに飲食や体験ができる工夫をする。</p>

今後の取り組み方針

【糸満ふるさと祭り】
天候に左右される課題について、解決を図りつつ、新たに来場者へ満足していただけるよう関係機関と連携を取りながら事業を実施し、企画・運営を民間事業者へ委託することで民間目線でのイベント実施により、運営の効率化や来場者の満足度向上へつなげる。
また、新型コロナウイルスの影響により、従来のイベント開催方法による実施は好ましくないため、人の密集を避ける開催方法を今後模索していく。
パワーテントや、通常サイズのテントを増やすことで、雨天時にも参加者が楽しめるイベントづくりをする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
7,080	7,080	5,664	1,416	0



資金の流 れ、 点 検 、 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>・ふるさと祭りは実行委員会が事業主体となっており、イベントの準備から実施・撤収まで運営している実行委員会を補助事業者として充てるのは妥当であるといえる。 ・不用額がでておらず、予算規模は適正であったといえる。 ・実績報告書の受理・検査を受けており、費目・使途は適正だったといえる。 ・受益者である実行委員会は、自助努力により協賛金等を集め、5割は自己負担で賄っているため妥当と考える。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		糸満市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	確かな学力を育むサポート事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 -3-(1)	
事業内容	学習の遅れからくる劣等感等で不登校になる事案もあり、学習支援や学校生活への不適応の児童生徒を指導するなど学力向上と登校復帰を図るため、学校現場へ学習・自立支援員を配置する。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託		補助 負担 その他 ()		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	33,005	33,436	42,523	44,760	44,147
		(b)予算現額	33,005	36,526	42,523	44,760	44,147
		(c)増減額(b-a)	0	3,090	0	0	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	33,005	36,526	42,523	44,760	44,147
	B.執行済額		32,164	34,542	40,306	38,837	33,393
	うち交付金充当額		25,731	27,633	32,244	31,069	26,713
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.5%	94.6%	94.8%	86.8%	75.6%
予算の状況の説明		不用額10,755千円は、実績に基づく共済費・賃金・通勤手当の支払い残額によるもの。学校学習指導等支援員が全ての学校に配置できなかった時期や途中離職者等の為、賃金の支払いに残がでた。共済費に関しては、共済費の発生しない短時間勤務支援員を6名配置したため。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	学習指導等支援員配置数 小学校:10校	目標	(10名)	(10校(10名))	(10校(10名))	(10校(10名))	
		実績	18名	10校(16名)	10校(13名)	10校(18名)	
	学習指導等支援員配置数 中学校:6校	目標	(6名)	(6校(6名))	(6校(6名))	(6校(6名))	
		実績	9名	6校(10名)	6校(11名)	6校(9名)	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援を必要とする児童生徒に対し、学校現場へ学習支援等支援員を配置・支援し課題解決に向けての取り組みを行った。 年間を通して市内10小学校へ18名、市内6中学校へ9名の学習支援等支援員を配置した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(2年度)
	県学力到達度調査の県との差 小学校算数 -3%	目標	()	(-3%)	(-3%)	(-3.0%)	()
		実績		-3.5%	-3.8%	-2.7%	
	県学力到達度調査の県との差 中学校数学 -2%	目標	()	(-2.2%)	(-2.2%)	(-2.0%)	()
		実績		-1.6%	-0.4%	-4.4%	
	進捗状況説明	平成30年度は小学校算数平均-3.8ポイント、中学校数学平均-0.4ポイントとなっていたが、令和元年度県学力到達度調査においては小学校6年次 算数 県平均65.4%、市平均62.7%、差-2.7ポイント 中学校2年次 数学 県平均52.7%、市平均48.3%、差-4.4ポイントとなっており、いずれも県平均には届いていないが、小学校算数では過去2年間と比べて改善がみられた。					

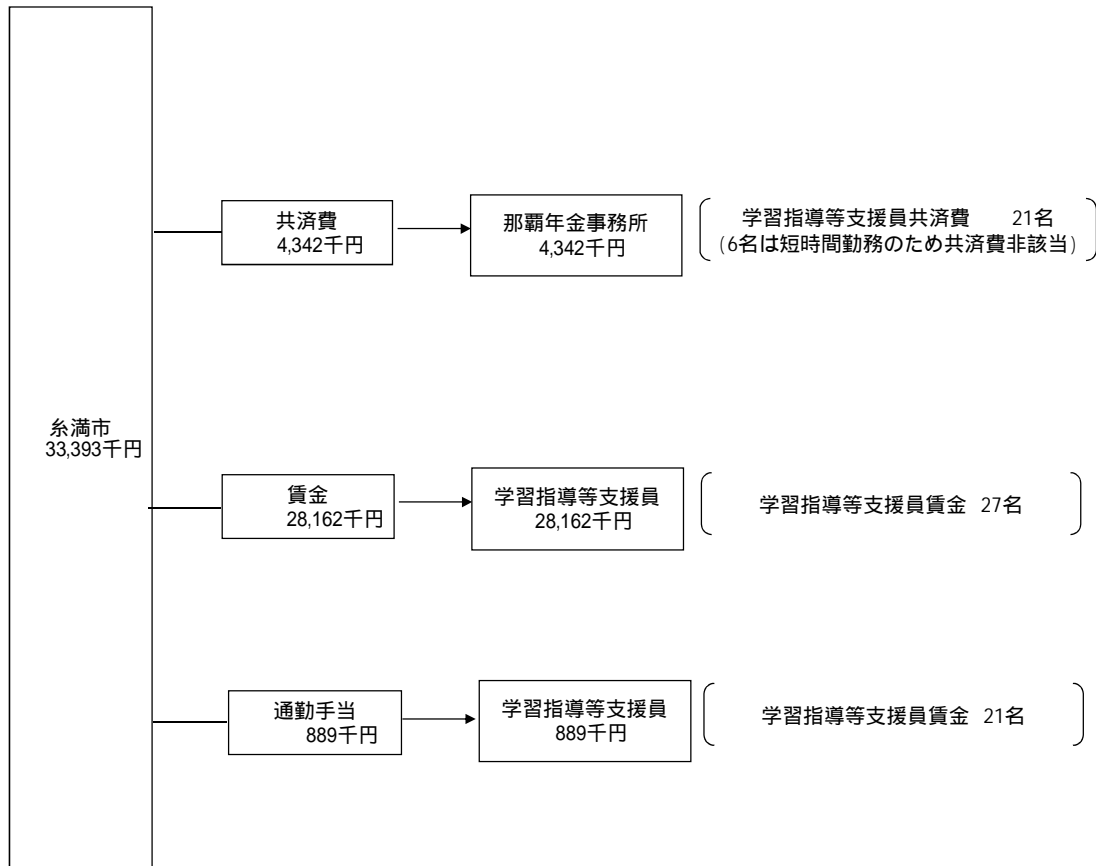
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	市内各小中学校に学習等支援員を配置し、学校規模に応じて支援員の複数人配置を行った。各学校では割り当てられた支援員の人数で工夫をこらしながら授業実践を実施している。 しかし、学校によっては個別に支援が必要な児童生徒もいるなど、様々な支援方法が求められているが、優良な活用方法等が市内全校において共有されておらず、各学校でばらつきが生じている。 学習支援が必要な児童生徒に必要な人数を配置できておらず、成果目標を下回る状況となっていることから、学校の工夫だけでは目標達成には支援不足である。	各学校の児童生徒の学習の習得状況と規模を勘案して支援員の柔軟な配置を検討することにより、さらに効果的な指導ができる余地を探る。 各学校の学習支援員がどのように実態把握を行い、どのような対応をしているのか、どのような工夫ができるのかを学校と共同で確認しあい支援強化を行っている。

今後の取り組み方針

県学力到達度調査での県平均との差を目標値として設定し、引き続き児童生徒の学力向上や登校支援に向けて、学習指導等支援員研修会を開催(年3回程度)し、状況が改善した学校における取り組みを紹介するなどして情報共有を行い、支援員の資質向上に努め、各学校の実情に合った支援員の活動のあり方について助言をする。
児童生徒に学力を身につけさせることは学校の最大の責務であるが、その基礎となる生活習慣の確立を目指し、学校全体で家庭支援も併せて進めていく。学校が進めるべきこと、家庭がするべきことを見極めながら、学校での取り組みを模索していく。
例として、遊び非行型の不登校生徒への支援や家庭に課題がある児童への支援を強化する等の策を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
33,487	33,393	26,713	6,680	94



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	学習指導等支援員の公募・選考を行い適切な人材と考えている。 不用額は10,755千円は、配置人数が目標に達しなかったためであり、適正な予算規模であったと考えている。 費目・用途について支出等に関する書類により確認し適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	英語指導事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	英語指導を通じたコミュニケーション能力と国際感覚を身につけた人材育成を図るため、小中学校の英語授業における英会話指導、発音指導や学級での質の高い英語指導をサポートする英語指導助手を配置する。						
効果発現年度	当年度	後年度(年度)					
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a) 当初予算額	21,897	20,568	20,179	23,178	20,712
		(b) 予算現額	21,897	20,568	20,179	23,178	20,712
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		21,897	20,568	20,179	23,178	20,712
	B. 執行済額		21,083	19,820	19,907	19,524	20,180
	うち交付金充当額		16,866	15,855	15,925	15,619	16,143
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.3%	96.4%	98.7%	84.2%	97.4%
予算の状況の説明		平成31年4月～令和2年3月の期間、市内の全小中学校に英語指導助手を配置することにより、予算計上どおりに概ね執行できた。不用額533千円は実績に基づく報酬費および共済費・通勤手当の支払い残額によるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	英語指導助手配置数 小学校:4名	目標	(4名)	(4名)	(5名)	(4名)	
		実績	5名	5名	6名	4名	
	英語指導助手配置数 中学校:3名	目標	(3名)	(3名)	(3名)	(3名)	
		実績	3名	3名	4名	3名	
達成状況説明	平成31年4月から令和2年3月の間、市内小学校10校に4名、中学校に3名を配置している。(左記人員数で、各校を巡回する体制をとった。)						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	小学生 英語に対する興味・関心が高まったか (80%以上)を含め、本人へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()	(66%)	(80%)	(80%)	()
		実績		90.2%	85.1%	82.5%	
	中学生 沖縄県学力到達度調査(英語)での県平均正答率との差	目標	()	()	(+0.1%)	(-3%)	(-3%)
		実績			-1.7%	-6.7%	
	進捗状況説明	・児童は82.5%の児童が英語学習への興味があると答え目標を達成できた。 ・生徒の沖縄県学力到達度調査(英語)での県平均正答率との差が-6.7%と目標を達成できなかった。					

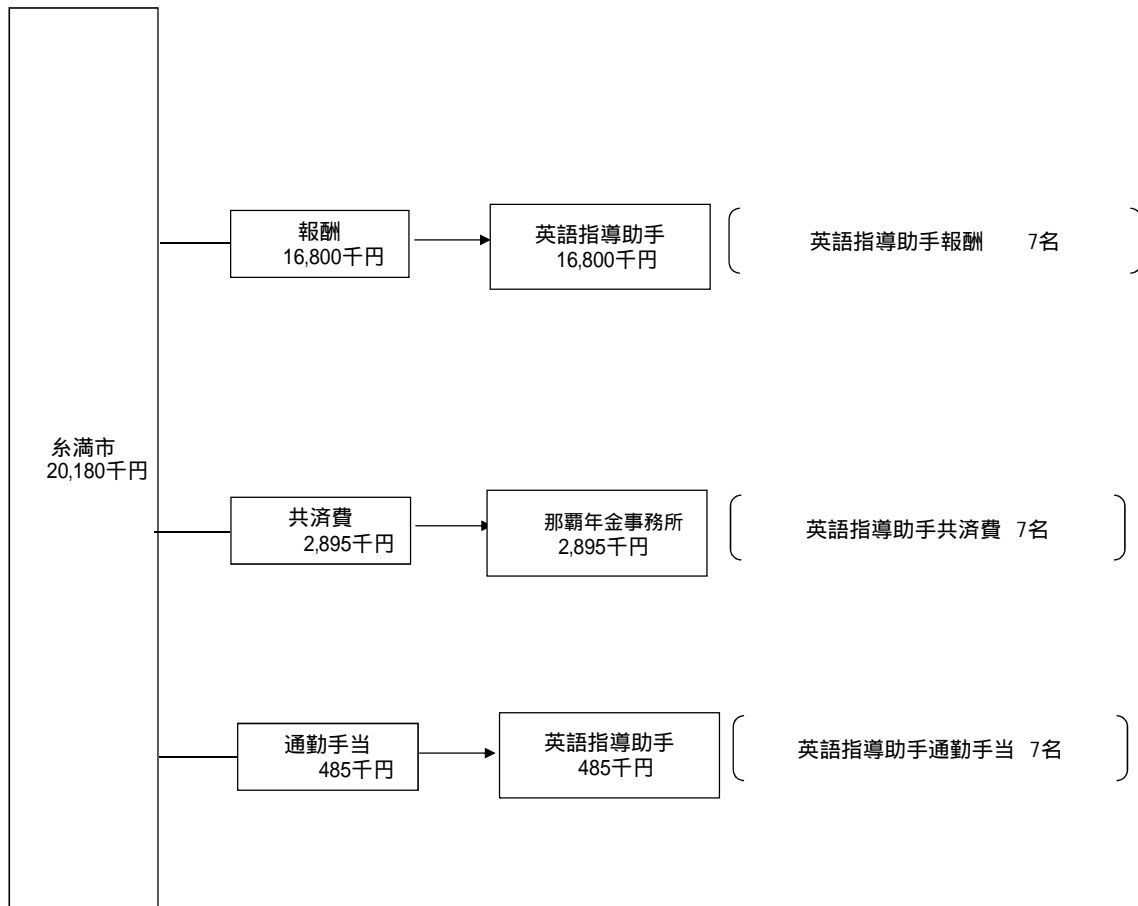
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、新学習指導要領への移行を次年度に控え、小学校3・4年生で年間15時間、5・6年生で50時間の外国語活動が行われた。授業を計画し主導する教諭と英語指導助手との意思疎通と、綿密な打ち合わせが必要である。 英語指導助手の指導技術、教材活用力の向上を図ることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語指導助手のスケジュール調整については、学校間移動を最小化する等、配置する学校を工夫する。 英語指導助手の研修機会の設定、連絡会等を定期開催し、授業レビュー、授業展開の工夫や成功事例等の情報を共有し、各校の授業展開につなげる。

今後の取り組み方針

・事業実践に際し、指導する教諭と英語指導助手と意思疎通、授業打ち合わせの時間確保を図り、連携関係の構築、強化を支援する。
 ・公開授業の相互参観、情報交換会等の場を設定し、指導方法、授業支援の質向上の機会を確保する。
 ・市内小学校に配置されているフロンティアティーチャー(2名)との連携を図り、英語指導助手の資質向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,180	20,180	16,143	4,037	



資金の流点検、評価目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	英語指導助手の公募・選考を行い適切な人材と考えている。 不用額は533千円であり、予算の5%以内であるため適正な予算規模であったと考えている。 費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

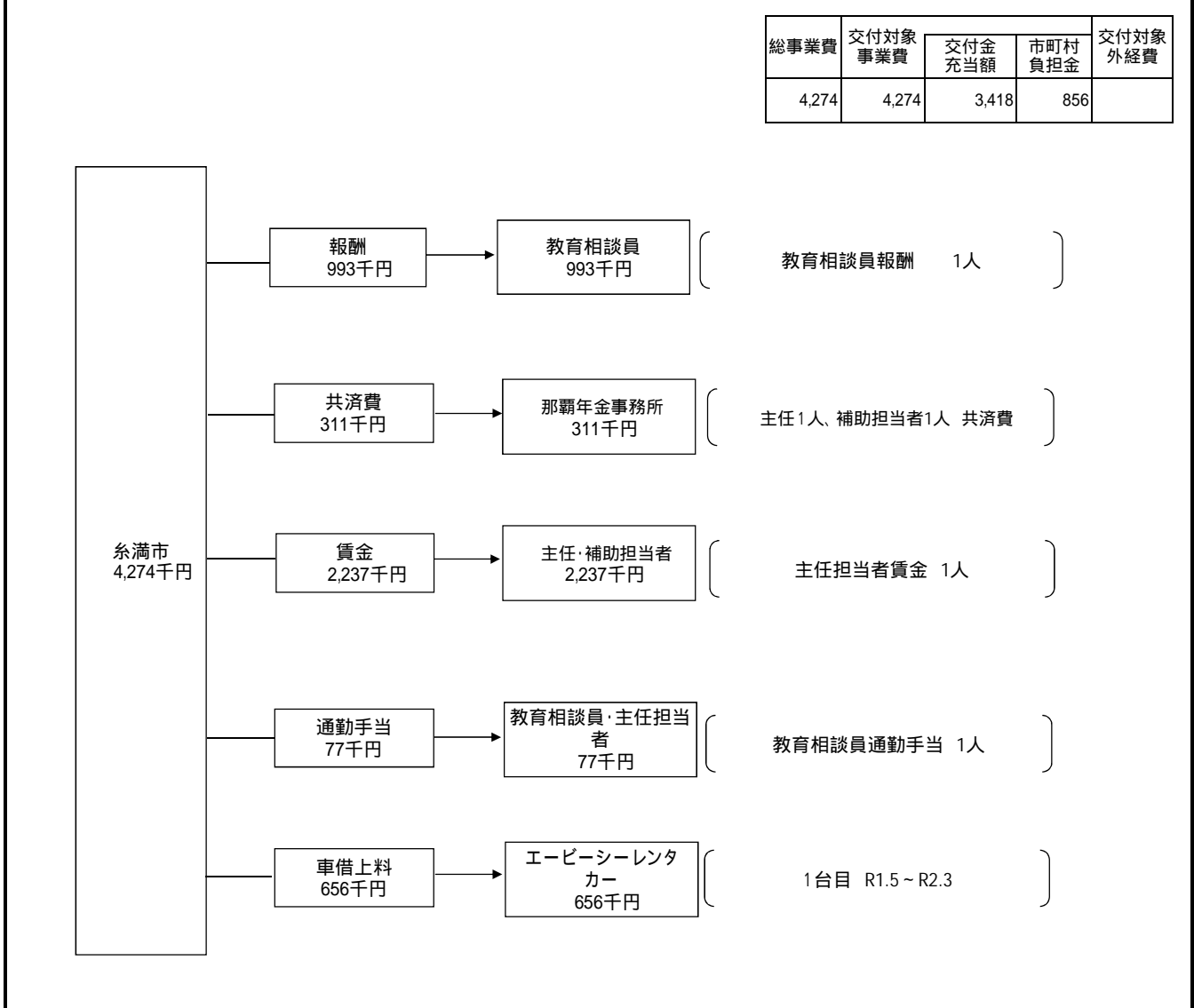
市町村名		糸満市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	適応指導教室設置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	心理的・情緒的要因による不登校の児童生徒の登校復帰を図るため、適応指導教室を設置し、授業支援・登校支援及び教育相談を実施する。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託		補助 負担 その他 ()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a)当初予算額	6,129	6,377	6,700	6,726	7,826
	(b)予算現額	6,129	6,377	6,720	6,726	7,826	
	(c)増減額(b-a)	0	0	20	0	0	
	(d)繰越額	0	0	0	0	0	
	A.計(b+d)	6,129	6,377	6,720	6,726	7,826	
	B.執行済額	5,979	6,291	6,047	6,079	4,274	
	うち交付金充当額	4,783	5,032	4,837	4,863	3,418	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	97.6%	98.7%	90.0%	90.4%	54.6%	
予算の状況の説明	不用額3,553千円は実績に基づく報酬費および共済費、賃金、通勤手当の支払い残額によるもので、教育相談員が12か月間、1名欠員、また、補助担当者も11か月間欠員となった事が主な原因。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	適応指導教室 主任担当配置数:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	
		実績	1人	1人	1人	1人	
	適応指導教室 補助担当配置数:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	
		実績	1人	1人	1人	1人	
	適応指導教室 教育相談員:2人	目標	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	
実績		3人	3人	2人	1人		
達成状況説明	教育相談員の人員確保ができず、1人で全校からの相談業務を引き受けるという体制になったが、計画や調整を行う事で、事業を展開することができた。 11か月間補助担当者の人員確保ができず、主任担当者1人で適応指導教室の運営を行う体制になったが、調整を行うことにより計画的に事業展開することで無事完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	適応指導教室に通級している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率 35%	目標	()	(35%)	(35%)	()	()
		実績		35.5%	52.6%		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	定期的に在籍児童生徒の保護者との面談を実施し、児童への支援の方向性を確認し支援するとともに、児童生徒家庭についての相談を行った。また、市福祉部との連携を図り包括的な支援体制の構築に努めた。 主任担当員、補助担当員の他、教育相談員を配置し、入所した児童生徒に社会性、学校適応力を醸成するため、体験活動、学習指導、教育相談等を計画的、組織的に行うことで、復帰できた児童生徒の率が52.6%となり成果目標を達成できた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・学校復帰できた児童生徒の率が52.6%となっており、目標は達成できたが、現在までの取組を継続的に行っていく必要がある。 ・児童生徒の「安心できる居場所」になるよう、各児童生徒の特徴に応じた受入ができるように配慮しなければならない。 ・家庭内での問題に起因していることが多く、適応指導教室のみでは抜本的な問題解決は困難である。 ・児童生徒の事情が個々で違うこと、心因的な要素が大きく影響していることから、きめ細かい取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が社会への関わりを確保することが最も重要であり、そのために適応教室が児童生徒にとって「安心できる居場所」になること、個々に応じた学習支援の充実を図る必要がある。 ・家庭内での問題が疑われる事案では、他機関(市子ども未来課、スクールソーシャルワーカー、福祉事務所等)との連携を図り、解決に向けてチームとして対応することで、不登校問題を軽減する余地がある。 ・個々の事情に応じた、きめ細かな指導や対応を図ることで、社会復帰の可能性が高まる余地がある。

今後の取り組み方針

・児童生徒の「安心できる居場所」になることを基本とし運営を継続する。その上で、個々の事情に応じた学習支援、学校との連携、外部機関との連携を図り児童生徒の課題に対し援助し、課題要素を解消する取り組みを継続して展開する。
 ・学校との連携、情報共有を強化し、チャレンジ登校、別室登校等、学校登校へつながる取り組みを適宜実践する。
 ・社会との関わりを持つ意味で、域内適応教育との合同学習の機会へ積極的に参加する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金用途の流れ、検証、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	教育相談員:小学校教諭の経験ある人材を採用。主任・補助担当者:教諭経験と他市町村での適応指導教室運営経験のある人材を採用している為、適切な人材と考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	不用額3,553千円は配置人数が目標に達しなかったためであり、適正な予算規模であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	障害児学習環境づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
	担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 -3-(1)	
事業内容	発達障害を含む様々な障害を持つ児童生徒に支援ヘルパーを配置する。また、こども園等他機関との連携や学校での取り組みなどを多方面からの支援が必要であることから、特別支援教育指導コーディネーターを配置する。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託		補助 負担 その他 ()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a)当初予算額	49,985	45,159	49,706	64,976	63,144
		(b)予算現額	44,693	47,256	50,988	64,976	63,144
		(c)増減額(b-a)	5,292	2,097	1,282	0	0
		(d)繰越額	-				
	A. 計(b+d)		44,693	47,256	50,988	64,976	63,144
	B. 執行済額		44,034	46,004	48,276	51,120	49,743
	うち交付金充当額		35,227	36,803	38,621	40,896	39,794
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		98.5%	97.4%	94.7%	78.7%	78.8%
予算の状況の説明		特別支援教育支援員(ヘルパー)に関して、当初、小学校・中学校に計24名を配置、目標29人に達せず途中退職者もいたことから不用額発生。不用額13,402千円は、実績に基づく共済費・賃金・通勤手当の支払い残額によるもの。また、コーディネーターは5月の下旬頃からの任用となったため、報酬・共済費・旅費の支払い残額による不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・障害児支援ヘルパー配置(38人)及び派遣(認定こども園、小・中学校)	目標	(34人)	(33人)	(39人)	(38人)	
		実績	35人(幼:8人、小:24人、中:3人)	40人(幼:11人、小:28人、中:1人)	41人(こ:9人、幼3人、小:26人、中:3人)	37人(こ:7人小:23人、中:7人)	
	・特別支援教育指導コーディネーター配置(1人)	目標	(1人)	(1人)	(2人)	(1人)	
実績		1人	1人	1人	1人		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 各学校への特別支援教育支援員の配置を予定したが、配置人数が目標人数に達しなかった。 年度当初および学期ごとに研修会を開催し、資質向上を図った。(年3回) 特別支援教育指導コーディネーターを1名配置した。市内各小中学校等から要請を受け、特別支援教育に関する指導、相談活動を行った。 早い時期の対応が求められることから、こども園のヘルパー配置要請にも迅速に対応を図った。 その他、特別支援教育研修会を適宜開催した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	・対象となる幼児児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		89.7%	91%	96%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	対象児童生徒の保護者へアンケートを実施。特別支援員の対応について満足度調査を行い、満足度が96%となり目標を達成できた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒、保護者、学校が連携して、活動を展開できている点が高評価へつなげたと捉えられる。 ・障害児支援教育支援員は、各校及びこども園からの要請数が多く、全てに応じきれていないため、各学校における創意工夫と支援員の質の向上が求められる。 ・派遣依頼の対象幼児、児童生徒の大半は情緒障害が占め、教室を飛び出す、暴言を吐く等、対応苦慮しているケースが多いことから学級担任との連携等が求められる。 ・保護者、支援学級担当からの相談が増加傾向にある。 ・複数の児童に対して障害児支援ヘルパーが一人に対応する場合、実際には一人一人の対応となるため非常に難しく負担が大きくなり離職する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の要請と、配置基準が乖離している。これを適正に運用できるようにするには、支援員の資質向上とともに、専門家の知識と経験による助言援助を行える組織作り。 ・4月の学級担任研修会(担任と支援員が参加)、年3回の特別支援教育支援員研修会を実施し、資質の向上と学級担任との連携強化を図り、組織的対応の強化を図る。 ・特別支援教育指導コーディネーターによる現場視察、相談活動を通じて、不安の軽減、適切な指導、助言を行い、支援の充実を実現する。 ・状況が深刻化してからでは対応が厳しくなるため、早い段階からの適切な指導・支援を重点的に行い、改善を図る。

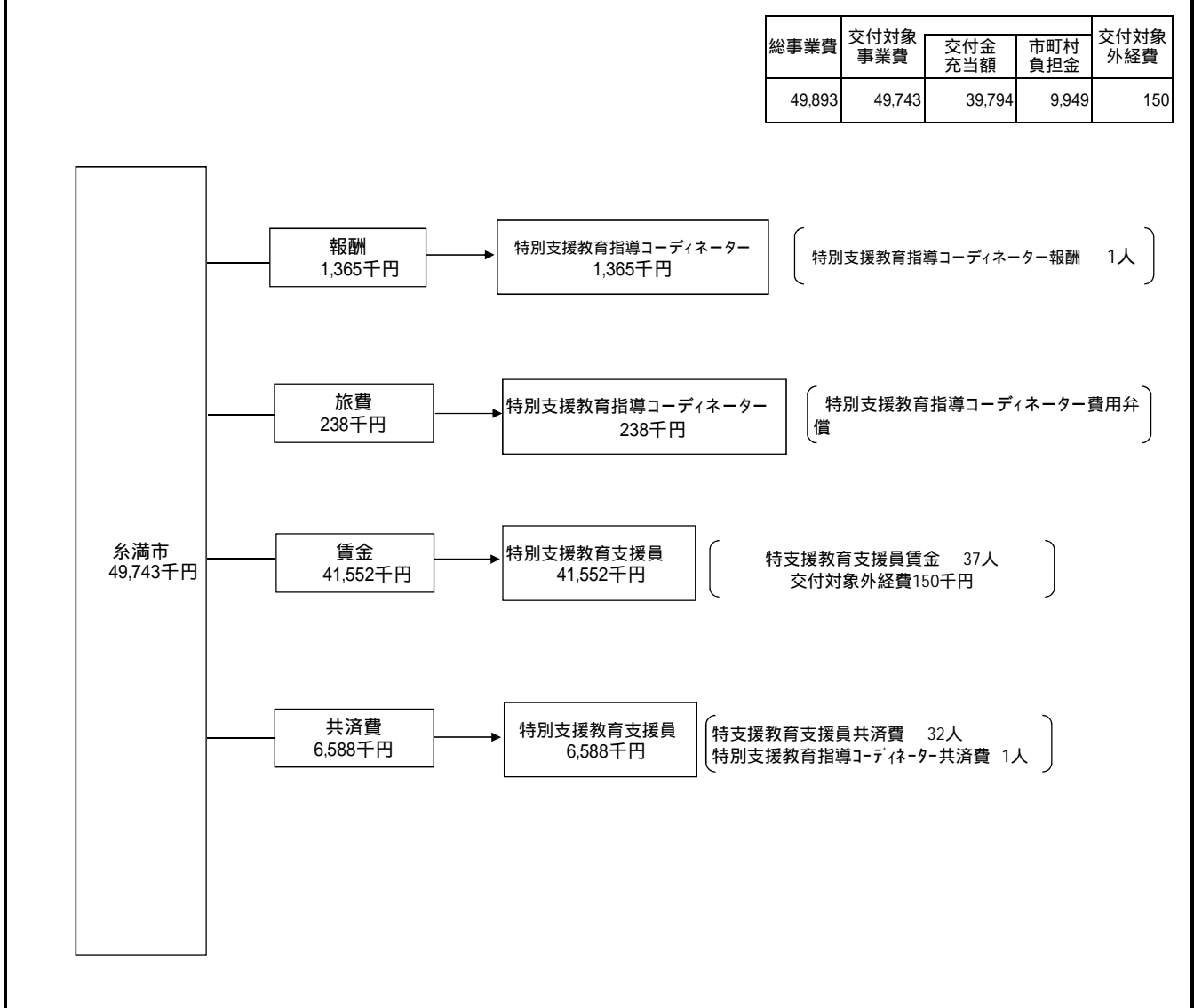
今後の取り組み方針

・特別支援教育コーディネーターによる支援を強化する。具体的には、適宜現場視察の実施、関係者との情報交換、共有、個別の対応について必要な助言等を行う。

・要支援児童の早期発見、理解、教育を支援する体制を充実させる。具体的には、関係機関(こども園、小中学校、健康推進課、保育こども園課等)との連携強化、研修会の実施による資質向上、就学支援相談会の開催等を引き続き展開する。

・現場職員との情報交換を通して、適正な人員配置と効果的な支援体制の構築を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金使途の流れ、点検、評価目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	不用額13,402千円は配置人数が目標に達しなかったことが原因であり、適正な予算規模であったと考える。 特別支援教育支援員の公募・選考を行い、適切な人材と考えている。 ○費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		糸満市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	情報教育環境づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 -3-(1)	
事業内容	学校のICT環境整備を行うことでパソコン及び電子黒板等を活用し、より分かりやすい授業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成や情報教育の充実を図るため、情報教育支援員を派遣する。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他 ()	
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	207,732	55,742	26,951	2,849	2,873
		(b)予算現額	202,545	78,951	33,649	2,849	2,873
		(c)増減額(b-a)	5,187	23,209	6,698	0	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A.計(b+d)		202,545	78,951	33,649	2,849	2,873
	B.執行済額		199,649	77,841	33,478	2,829	2,832
	うち交付金充当額		159,718	62,272	26,782	2,263	2,264
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.6%	98.6%	99.5%	99.3%	98.6%
予算の状況の説明		予算計上どおり概ね執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	情報教育支援員配置:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	
		実績	1人	1人	1人	1人	
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	・情報教育支援員を、毎月市内小中学校から派遣要請を受け、計画表を作成、計画に沿って派遣を実施している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	・児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったか(80%以上)を含め、児童生徒へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		94.3%	90.5%	90.5%	
	・情報教育支援員の配置により、ICT機器の習熟度が上がったか(80%以上)を含め、教員へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
実績			97.5%	93.7%	94.3%		
進捗状況説明	1.児童生徒へのアンケートで、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと回答した割合が90.5%と目標を達成している。 2.教職員へのアンケートでは、ICT機器の利用頻度が増えた、幅が広がったとの回答が94.3%と目標とする指標を達成している。						

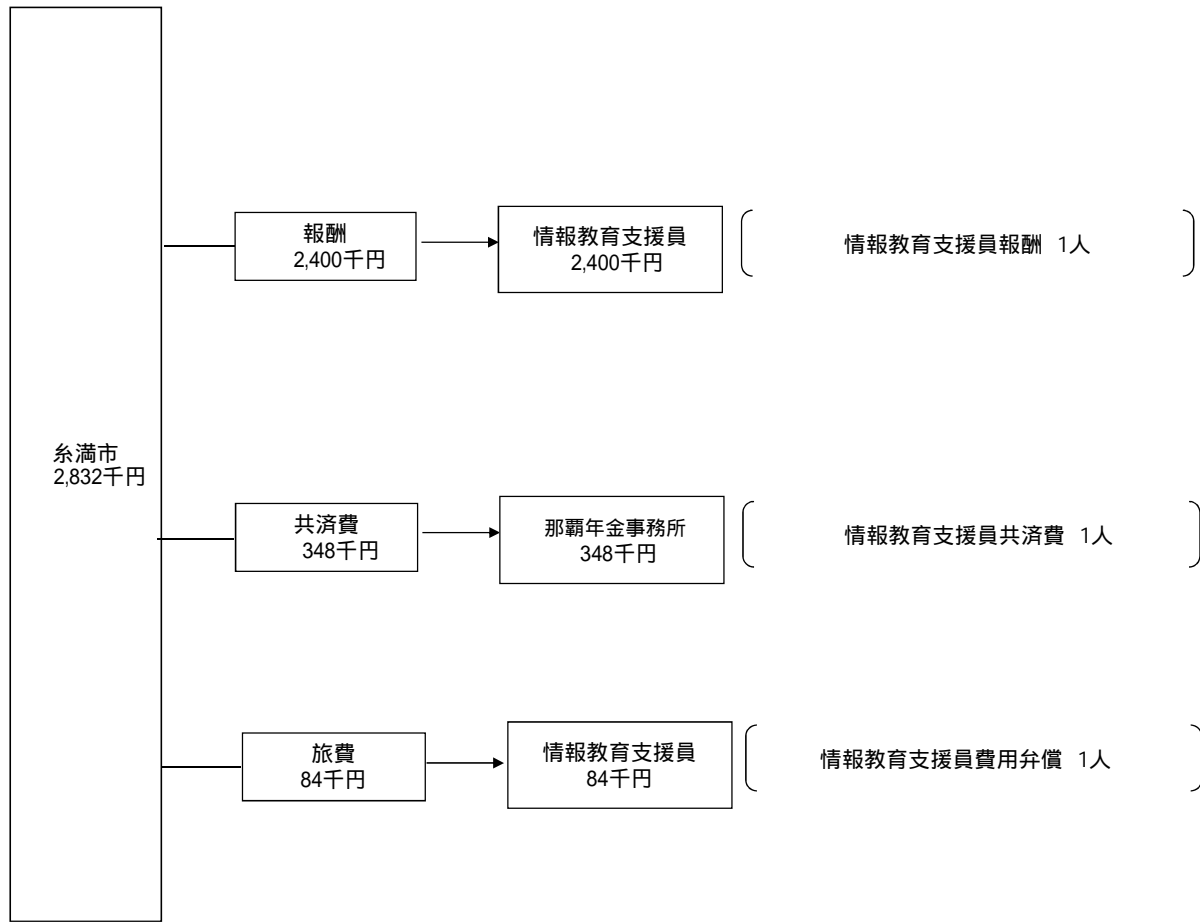
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	電子黒板等のICT機器の整備は一定の水準に達している。令和2年度は、GIGAスクール構想の推進により、これまで以上にICT支援員の役割が、質的、量的にも求められる。	各教員の活用能力に応じた、適度な支援を行う。比較的活用能力が低いケースがあれば、集中的に支援を図りたい。

今後の取り組み方針

- ・教員、児童生徒の授業支援を行うことで、ICT教育の理解、推進を図る。
- ・教職員の習熟度に応じた、メリハリのある支援活動を展開し、ICT活用能力の向上を図る。
- ・GIGAスクール構想の円滑な推進を図るため、教職員との連携を緊密にし、必要な情報、技術の習得、浸透を図る。
- ・GIGAスクール構想の推進により、子供たち1人1台にタブレットPCを配布し、普通教室で日常的に授業ツールとして活用される。また、教職員においてもタブレットを活用した授業展開を図る機会が増大し、その操作方法、効果的な使い方を研究してゆくことが求められる。導入機器は、7000台を予定しており、ICT支援員の量的、質的強化を図ることで、教職員・児童生徒のICT活用力の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,832	2,832	2,264	568	



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	情報教育支援員は経験のある人材を採用している為、適切な人材と考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	不用額は予算の2%以内であり、適正な予算規模である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5- 運動公園・体育施設機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(1)-イ		
	建設部 都市計画課		事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
担当部課名					-1-(1)		
事業内容	スポーツ観光の一層の充実を図るため、本市の拠点施設である運動公園・体育施設の機能強化を図る。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他 ()	
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	14,551	136,793	-	80,460	9,130
		(b)予算現額	30,751	136,793	-	80,460	9,130
		(c)増減額(b-a)	16,200	0	-	0	0
		(d)繰越額	0	0	53,125	0	0
	A.計(b+d)		30,751	136,793	53,125	80,460	9,130
	B.執行済額		29,916	83,668	70,380	77,770	9,130
	うち交付金充当額		23,932	66,934	56,304	62,216	7,304
	次年度繰越額		0	53,125	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.3%	61.2%	132.5%	96.7%	100.0%
予算の状況の説明		令和元年度は執行率100%で事業を完了した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	西崎運動公園芝管理	目標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
		実績	実施	実施	実施		
	西崎総合体育館メインアリーナフローリング補強	目標	()	(実施)	()	()	
		実績		実施			
達成状況説明	・西崎陸上競技場・球場の芝管理を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	合宿誘致件数13件	目標	(9件)	(13件)	(13件)	(13件)	()
		実績		11件	9件	8件	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・西崎陸上競技場及び西崎球場の合宿数増加に向けて取り組んだが、当初目標13団体の合宿誘致に対し、8団体の合宿であった。平成30年度より合宿団体が減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、例年合宿している5団体の合宿自粛によるものである。					

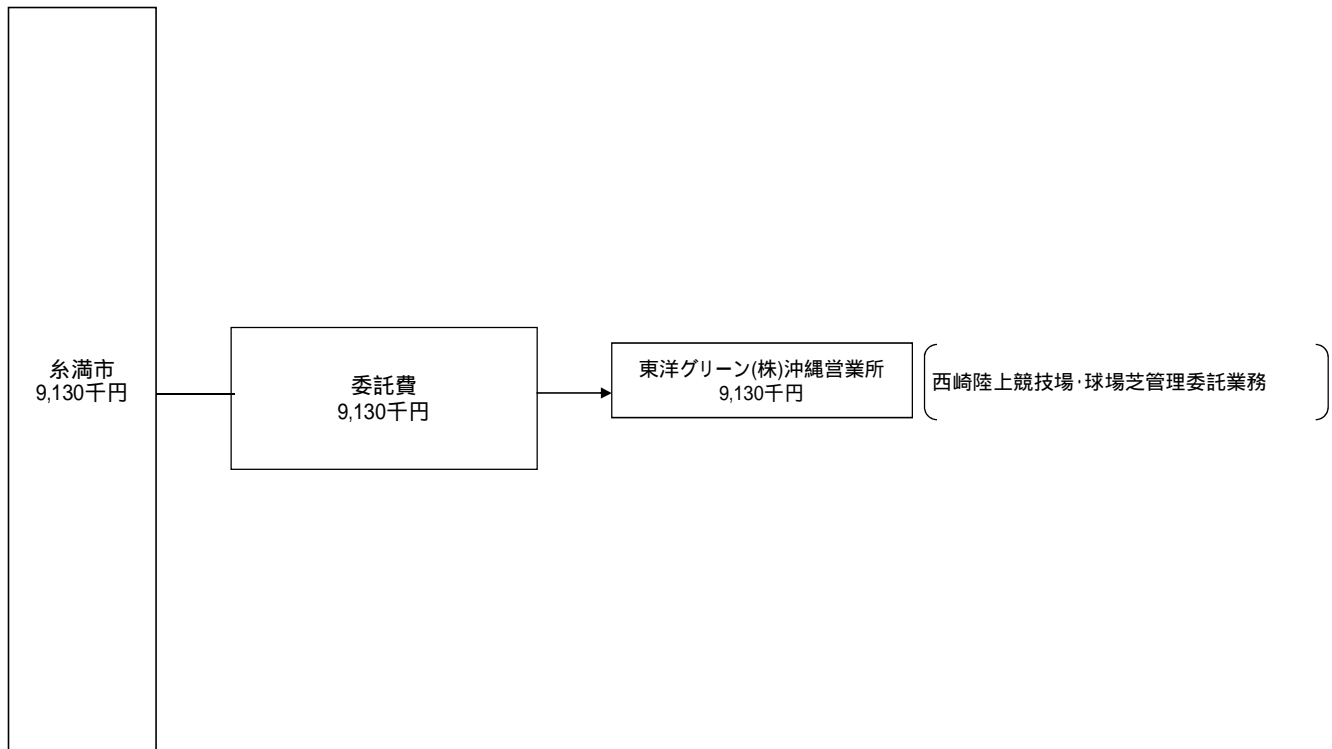
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 西崎運動公園陸上競技場・球場の芝管理を実施したことから、アマチュアスポーツ利用者の利用増が図られている。 平成29年度、平成30年度に続き、J1リーグのキャンプ実施により、子供達が夢と目標を持つ機会の創出、周辺商業施設等への経済波及効果等が期待できる状況にある。 合宿誘致件数13件の成果目標に対し、平成29年度11件、平成30年度9件、令和元年度8件と、目標値に達していないことから成果目標の達成に向けて利用者の確保に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> アマチュアスポーツ利用者の利用増が図られつつある現状において、実績を基に施設の利用者増に繋げるべく、シーズンオフ時期の合宿強化に取り組むことで、利用者の増に繋げていく必要がある。 令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で合宿自粛が相次ぎ、目標値に達しなかったが、中国プロサッカーチーム2団体、トルコバリンピック代表の合宿を誘致出来たことから、実績をPRし更なる合宿増加に繋げる。

今後の取り組み方針

・西崎運動公園施設の整備や芝管理により施設が機能強化された部分、過年度の合宿実施状況等の実績のPRを行い、全国規模の大会誘致、シーズンオフ時期(夏場)の合宿誘致等へのアプローチに取り組んでいく。
 ・海外チームの合宿受入を行った実績をPRし、国内のみならず海外の合宿の誘致にも取り組んでいく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

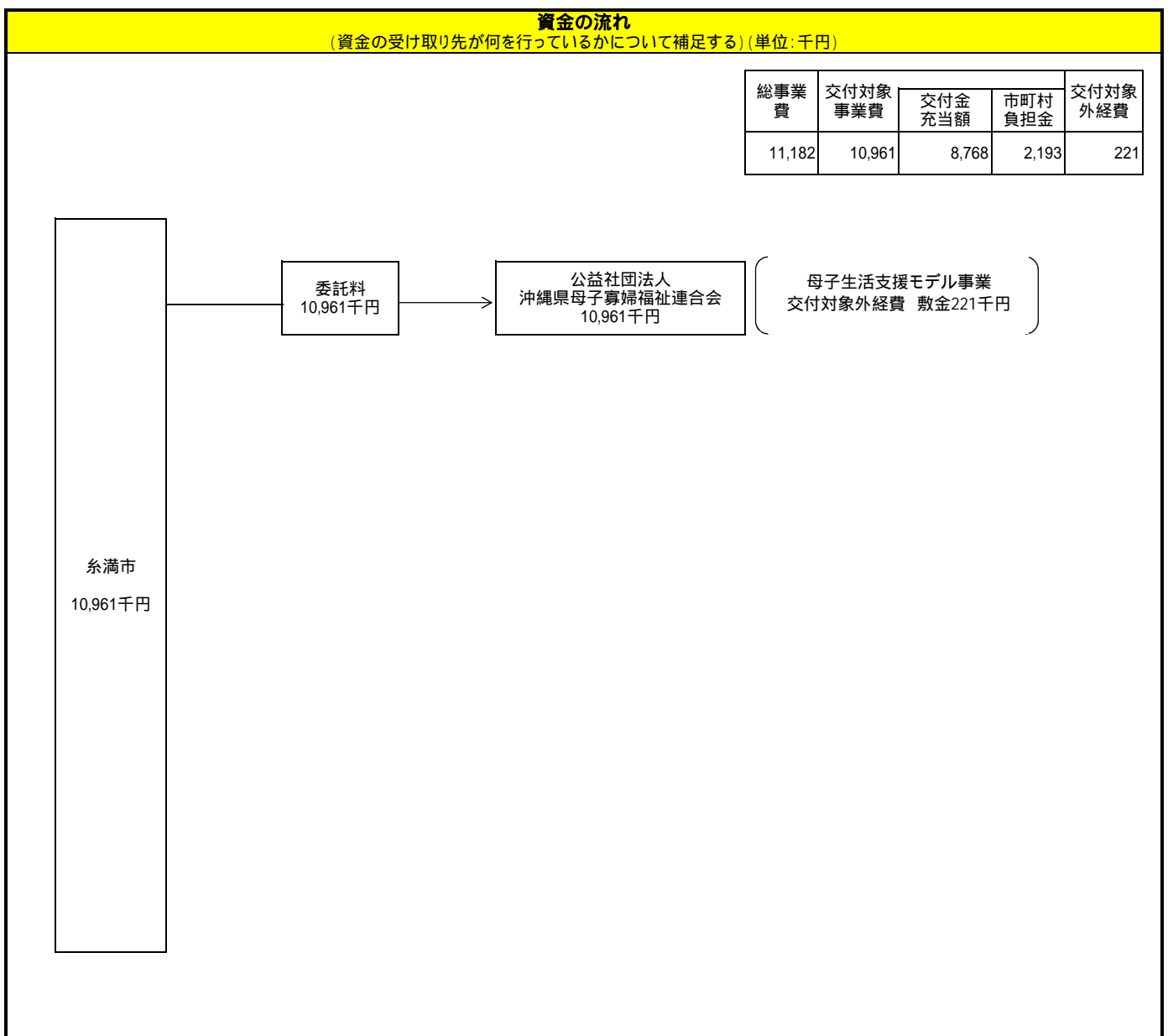
総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
9,130	9,130	7,304	1,826	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を根拠とした現場に精通した者による随意契約等の適正な手続きのもとに実施されており、妥当である。 執行率100%であり、適正な規模であった。 費目・使途については、額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-	母子生活支援モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	福祉部 こども未来課	事業実施(予定)年度	平成29～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実	
事業内容	支援が必要なひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、住宅支援や就労支援等、自立に向けた支援を行う。						
効果発現年度	当年度		後年度(年度)				
実施方法	直接実施		委託		補助 負担 その他 ()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算の状況	(a)当初予算額	28,170	26,082	12,000		
		(b)予算現額	13,444	26,082	12,000		
		(c)増減額(b-a)	14,726	0	0		
		(d)繰越額	0	0	0		
		A.計(b+d)	13,444	26,082	12,000		
	B.執行済額		11,629	21,755	10,961		
	うち交付金充当額		9,303	17,404	8,768		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		86.5%	83.4%	91.3%		
予算の状況の説明		当該事業は、公益社団法人へ業務を委託しているため、予算は委託費で計上している。不用額818千円については、付帯事業(学習支援、親子交流、子育てサポート、生活物品貸与、技術力向上支援、子どもの生活習慣等支援)の減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ひとり親家庭の自立に向けた支援		目標 ()	(実施)	(実施)	(実施)	
			実績	実施	実施	実施	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の生活支援の相談業務として、令和元年度は延べ268件の実績となった。 支援世帯を対象として、家庭生活支援員養成講座を実施した。 生活物品貸与やフードバンクを活用した食料提供など日常生活の支援を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	支援終了者のうち自立につながった割合100%		目標 ()	()	自立割合60%以上	自立割合100%	()
			実績		自立割合75%	自立割合100%	
	【参考指標】支援したひとり親家庭世帯数		目標 ()	(3世帯)	(5世帯)	(4世帯)	()
			実績	3世帯	4世帯	5世帯	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度中に支援が終了した2世帯のうち、全ての世帯において自立につながった。 相談に訪れた方に対して、本事業に適合するか他の事業に案内するかの整理を行い、事業に適合する方については訪問等の実施により調査を行った。実態調査の結果を踏まえ、住宅支援や就労支援、債務整理等により自立計画の道筋が立てられる方を対象に、支援決定委員会で審議を行い、年間で新たに4世帯の支援を決定した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年中に支援が終了した2世帯中2世帯が自立に繋がった。生活及び経済的な安定を図ることが早期の自立に繋がるため、技術習得、スキルアップ等が必要である。 令和元年中に支援した世帯は5世帯と目標は達成した。しかし、様々な問題を抱えているひとり親家庭が多いことから、当該事業のみならず、総合的な支援を実施し、自立世帯を増やす必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親に対し意識改革を促す講座や技術力向上の研修等を行い、効果的な就労支援を実施する。また、養育費相談支援等により、生活の安定を図る。 複合的な課題を抱えている世帯に対しての支援は、多岐にわたる知識が必要となることから、支援員の研修会及び、他部署との情報交換会を行いスキルアップを図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 養育費相談支援の活用と就労支援の実施により、より経済的生活基盤が安定するための支援を実施する。 支援員のスキルアップと関係部署との連携を強化することで、ひとり親家庭の相談窓口としてのワンストップ機能を強化し、さらなる自立支援を図っていく。 		



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者については、専門的知識を有し、業務実績を助案した公募型プロポーザル方式を採用したことから、選定については妥当であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、事業に必要な見積りにより支出しており適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	